様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ８ 月　 ４ 日現在

機関番号：２４２０１
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2013～2016
課題番号：２５７８０３７０

研究課題名（和文）選択アーキテクチャと態度形成

研究課題名（英文）Behavioral and Attitudinal changes under choice architecture

研究代表者
山田　歩（Yamada, Ayumi）

滋賀県立大学・人間文化学部・助教

研究者番号：００４０６８７８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,000,000円

研究成果の概要（和文）：選択アーキテクチャが意思決定と態度に与える影響を検討した。研究１は選択肢の分割が集団的自衛権行使の世論調査における回答に与える影響を検討した。自然実験と統制実験から選択肢の分割が回答を大きく変えることが確認された。研究２はデフォルトが臓器提供の意思決定に与える影響を知覚される自由が異なる条件下において検討した。意思決定の自由が知覚される環境下でデフォルトから受ける影響が強まることが確認された。しかし，態度についてはデフォルトの効果は見られなかった。少なくとも，本研究パラダイムにおいては，選択アーキテクチャが行動変化を引き起こすことがあっても，態度変化まで引き起こすとは限らないことが確認された。

研究成果の概要（英文）：This project researched the behavioral and attitudinal changes under choice architecture. Study 1 investigated option-splitting effects in poll regarding Japan’s right to exercise collective self-defense. One natural experiment and one controlled experiment showed that the disparate outcomes are due to the different ways the options are segmented. Study 2 conducted a series of experiments that investigated the effects of default on decision-making over organ donation under conditions where the degree of choice freedom were experimentally manipulated. The typical default effects were obtained. Further, an experiment showed perceived choice freedom strengthened the decisional effects of default. The attitudinal effects, however, were not found. At least under this experiment paradigm, choice architecture can bring out behavioral changes but not always attitudinal changes.

研究分野：社会心理学

キーワード：選択アーキテクチャ　態度　デフォルト　選択肢の分割

１．研究開始当初の背景

近年，行動経済学研究の進展に伴い，選択アーキテクチャを利用して一般市民の選択行動を方向付ける取り組みが社会で広く展開されれつつある。

行動経済学研究においては，選択アーキテクチャの影響力はアーキテクチャのもとで生じる選択との関連において検証・議論されることが多かった。しかし，自己知覚理論を中心に，社会心理学の理論は，選択はしばしばその選択と一貫した態度を個人内に形成させせることを示している。

このことを考慮に入れると，現在比較的無制限に導入が進められている選択アーキテクチャは，アーキテクチャ内で生起する選択を誘導することに加えて，選択者の態度にまで影響を与えている可能性を指摘することができる。

社会秩序を規制する技術としてアーキテクチャの利用が広く受けいれられつつある現在，アーキテクチャが人々に与える影響を明らかにすることは，アーキテクチャと人間の関係を見つめなおす知見をもたらすと考えた。

２．研究の目的

２．１　研究１の目的

研究当初，まだ大きな社会的関心が寄せられていなかった防衛政策に関する態度と選択アーキテクチャの関連について検証することを目的とした。選択アーキテクチャによって「集団的自衛権の行使」に関する意思決定を誘導したとき，防衛政策全般に対する態度にも影響を与えることになるではないかと予想していた。

しかし，研究の途中で，日本の安保政策に関する歴史的な変化が生じ，集団的自衛権の行使に大きな関心が集まる事態となる。こうした事情のため，アーキテクチャによる操作の有効性を検証する実験を実施するところまでは進んだが，態度に与える影響を検証する実験に進むことなく，この研究は切り上げることになる。

２．２　研究２の目的

自らの臓器を他者に提供する同意率は，その意思をたずねるさいに質問者側が任意で設定するデフォルトと呼ばれる選択肢の初期値で大きく変わることが知られている。意思決定者が自発的に同意することで同意したとみなす Opt-in 型の回答フォーマットでは臓器提供への同意率が低く（つまりわざわざ同意しない），意思決定者が自発的に拒絶しなければ同意しているとみなす Opt-out 型の回答フォーマットでは同意率が高くなる（つまりわざわざ拒否しない）。同意するか同意しないかどちらか一方の選択肢を選ぶ必要がある指示型の回答フォーマットにおける同意率は Opt-in 型フォーマットと Opt-out 型フォーマットの中間程度に落ち着きやすい。

研究２は，以上の先行研究を背景に，異なるデフォルト（アーキテクチャ）が，臓器移植への同意に関する意思決定を超えて，他者を援助する規範意識にも影響を与える可能性について検証することを目的とした。つまり，臓器提供の同意率が高い Opt-in 型フォーマットの回答者グループでは自己知覚プロセスを通して，自らのことを他者への援助意識が高いと知覚し，臓器提供の同意率が低い Opt-out 型の回答者グループでは援助意識が低いと知覚するのではないかと予測した。

３．研究の方法

３．１　研究１の方法

集団的自衛権行使に関する世論調査は，行使を認めるさいにとられる政治的手続きへの焦点のあてかたによって，大きく，[行使する・行使しない]の二つの選択肢を用いた回答フォーマット，もしくは，[憲法変更によって行使する・憲法解釈変更によって行使する・行使しない]の三つの選択肢を用いた回答フォーマットのどちらかが採用されてきた。選択肢の分割と結合で行われるこの種の回答フォーマット（選択アーキテクチャ）の違いが，回答者の回答に影響を与えている可能性に着目した。

まず，新聞社の実施した調査の二次分析をおこなった。具体的には，読売新聞と朝日新聞が過去に実施した集団的自衛権に関する世論調査の結果を，そのときに用いた回答フォーマットとの関連で再分析した。

次に，回答フォーマットをシステマティックに操作したウェブ調査を実施した。

３．２．研究２の方法

２つの要因を操作した。一つは「アーキテクチャ」である。回答者は３分の１ずつ，Opt-in 型フォーマット，Opt-out 型フォーマット，指示型フォーマットに割り振られた。もう一つは「選択の自由」である。選択の自由が保障されているという認知をいだいているほど，自己知覚プロセスによって，アーキテクチャで誘導された方向へ態度変化が生じやすいと予測した。具体的には，臓器提供は提供する者の権利が十分に尊重されるものであるという情報を与える「権利情報あり」グループと，そうした情報がない「権利情報なし」グループの２水準が設定された。上記３×２の６セル下で，臓器提供に関する意思決定と援助規範意識への回答を求めた。

微調整を加えながら，１００名の集団実験（実験 A)，１０００人規模のウェブ実験（実験 B)，２００人の集団実験（実験 C)行った。

４．研究の成果

４．１　研究１の成果

二次分析からもウェブ調査からも，集団的自衛権行使に関する選択肢が２分割のときよりも，３分割のときのほうがより多くの回答者が行使容認の選択肢を選択することが確認された。行使容認の選択肢が二つに切り

出された結果，個々の行使容認の選択肢の心的利用可能性が高まり，全体として行使容認の選択肢が選択される割合が高まることが確認された。

４．２　研究２の成果

実験 A　約 100 名の学生を対象とした実験では，意思決定測度については，権利情報あり条件ではアーキテクチャの影響が強まることが認められた。つまり，Opt-in 条件下では臓器提供同意率がいっそう低下し，Opt-out 条件下ではいっそう高まった。これは，意思決定の自由が知覚される環境下では，アーキテクチャから受ける影響がいっそう強まることをあらわしている。しかしながら，規範意識測度については，条件間で明確な差が見られなかった。

実験 B　実験 A で用いた規範意識測度に問題がある可能性があったので修正を施したものを，1000 名規模のウェブ調査で使用した。しかし，サディスファイシング傾向のある回答者を取り除くため，権利情報などを表示する画面を参加者が閲覧した時間を計測したところ，90%以上の参加者が真剣に課題に取り組まなかったことが確認され，実験自体が成立しなかった（情報量として読むのに最低 10 秒以上かかると判断される画面において殆どの参加者が１秒から２秒の閲覧時間しか記録しなかった）。

実験 C　情報の閲覧時間のコントロールができる環境で，約 200 名を対象とした実験を実施した。実験操作に変更は加えていないが，実験 A と異なる結果が得られた。意思決定測度については，権利情報あり条件では，全体的にアーキテクチャの効果が弱まった。つまり，Opt-in 条件下では臓器提供同意率が上昇し（つまり自発的に同意した），Opt-out 条件下では低下した（つまり自発的に拒否した）。これはあたかも，選択の自由が保障されることで，アーキテクチャの影響から離れ，自発的に選択をするようになったかのようである。態度測度については，条件間で明確な差は見られなかった。

全体　実験 A と実験 C で一貫しない結果が得られた理由は，実験参加者がやや異なる性質をもっていたということ以外に特定できていない。理由は分からないが，同じ実験刺激が，何らかのキッカケで異なるかたちで処理されたといえる。実験 A は東京都内の有名私立大学の学生を対象に実施され，実験 C は地方の公立大学の学生を対象に実施された。実験 A サンプルのほうが熟慮なく反応し，実験 C サンプルは比較的時間をかけて丁寧に反応していたように見えるが，筆者の印象にすぎない。

実験 A で確認されたように，知覚される選択の自由度が高まると，アーキテクチャの影響が強まるといった発見は示唆に富むと考えられる。この発見は，表面的に選択の自由を保障することで，意思決定者の意思決定をより容易に外側からコントロールできることを意味している。態度研究からは，選択の自由が知覚されているときほど，自己知覚プロセスが起動することが示されている。このような予測が選択アーキテクチャのように決定に殆どコミットを生み出さない状況下においても成立するのか今後の検討課題として残る。

また，実験 A とは逆に，実験 C のように選択の自由の保証がまさに自発的な選択を促した事実も注目に値する。自由であるという意識のもとアーキテクチャから誘導される方向に反応するだけの場合と，自由であるという意識のもと自発的に反応する場合とでは，当該課題に対する意思決定者のコミットの強さなどが関わってくると考えることができる。選択アーキテクチャと態度形成の関連を探る本プロジェクトを精緻化するうえで検討する必要がある変数であるといえる。

４．３　まとめ

選択肢の分割・結合を操作した研究１も，デフォルトを操作した研究２も，予測した方向へ意思決定にバイアスを与えることを確認した。

研究１では，日本の防衛政策における社会情勢の歴史的な転換があったため，本プロジェクトが当初めざした「態度形成」とアーキテクチャの関連を検討することはできなかった。

研究２ではアーキテクチャが態度に与える効果については確認することができなかったが，自己知覚理論から選択と態度変化のリンクを作るキーとなる「自由の知覚」が意思決定を調整することを確認した。

「自由の知覚」を実験操作するだけでなく，個人内の変数として測定することで，アーキテクチャと態度形成の関連をより精緻に検証することができると考えられる。また，そうすることで，研究２の実験 A と実験 C の実験参加者の反応の違いを説明することもできると考えられる。

本プロジェクトで得られた成果をもとに，今後，主に研究２の実験操作および実験方法を改善していくことを通して，アーキテクチャと態度形成との関連についてより正確な理解が得られることになると期待できる。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　1件）

①Yamada, Ayumi & Ji Young Kim (2016). Option-Splitting Effects in Poll Regarding Japan’s Right to Exercise Collective Self-Defense. *Social Science Japan Journal*, 19, 59 - 69.

〔学会発表〕（計　2件）

①山田歩・金志英(2014)．選択肢の分割が世論調査の回答に与える影響　行動経済学会

第８回大会　<**行動経済学会奨励賞**>
②山田歩・金志英(2014).選択肢の分け方が世論調査に与える影響　日本心理学会第 78 回大会

〔図書〕（計　４件）
①山田歩（印刷中）選択アーキテクチャ　広田 すみれ ・ 増田 真也・ 坂上 貴之 ・森久美子(編著)『心理学が描くリスクの世界〔基礎編〕−行動的意思決定入門（仮）』慶應義塾大学出版会
②山田歩（印刷中）デフォルト　広田 すみれ ・ 増田 真也・ 坂上 貴之 ・森久美子(編著)『心理学が描くリスクの世界〔基礎編〕−行動的意思決定入門（仮）』慶應義塾大学出版会
③山田歩（印刷中）選択と理由　広田 すみれ ・ 増田 真也・ 坂上 貴之 ・森久美子(編著)『心理学が描くリスクの世界〔基礎編〕−行動的意思決定入門（仮）』慶應義塾大学出版会
④山田歩（印刷中）選択肢のグループ化　広田 すみれ ・ 増田 真也・ 坂上 貴之 ・森久美子(編著)『心理学が描くリスクの世界〔応用編〕−行動的意思決定入門（仮）』慶應義塾大学出版会

〔産業財産権〕

○出願状況（計　０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
山田歩（YAMADA, Ayumi）
滋賀県立大学・人間文化学部・助教
研究者番号：00406878

(2)研究分担者
（　　　）

研究者番号：

(3)連携研究者
（　　　）

研究者番号：

(4)研究協力者
（　　　）